

56号

平成29年
7月25日発行

いといがわ 議会だより

目次	Contents
委員会報告	2～3P
一般質問	4～10P
議案審議結果	10P
政務活動費の実績	11P
次回定例会日程など	12P



6月18日消防大会(美山陸上競技場)

第4回定例会を開催 ～6月12日から6月29日まで～

本定例会では、13議案が提案され、各委員会の審査を経て、議案は全て原案どおり可決しました。

5月17日開催の第3回臨時会及び本定例会において審議した議案の結果については、10ページをご覧ください。

議会の動き

4月

- 20日 北信越市議会議長会総会(金沢市)
- 25日 兵庫県南あわじ市議会視察来市
- 26日 新潟県議会視察来市
- 27日 大阪府貝塚市議会視察来市

5月

- 16日 石川県能美市議会視察来市
- 17日 市議会臨時会
全員協議会
- 18日 神奈川県かながわ自民党
市町村議員団視察来市

- 24日 全国市議会議長会総会(東京都)
- 26日 奈良県葛城市議会視察来市
- 29日 神奈川県平塚市議会視察来市

6月

- 5日 議会運営委員会
- 12日 本会議(初日)
糸魚川市駅北大火復興対策調査特別委員会
- 15日 議会運営委員会
- 16日 本会議(一般質問)
(16日、19日及び20日)

- 21日 糸魚川市駅北大火復興対策調査特別委員会
- 22日 総務文教常任委員会
- 23日 建設産業常任委員会
- 26日 市民厚生常任委員会
- 27日 交通対策特別委員会
- 28日 議会運営委員会
- 29日 本会議(最終日)
- 30日 兵庫県三田市議会視察来市



お知らせ

市議会をホームページ
でご覧いただけます。

本会議の中継映像、録画映像と、予算審査特別委員会の録画映像の配信を行っています。
また、本会議の会議録も掲載していますので、ご覧ください。

常任委員会

市の事務に関する調査及び議案・請願等の審査を行うための常設の委員会です。

本会議で付託された条例制定や補正予算などの案件について、3つの常任委員会で審査をし、議案は全て原案どおり可決し、請願は1件を採択、1件を不採択としました。

審査の概要は次のとおりです。

総務文教常任委員会

条例の制定1件、補正予算1件、その他2件、請願2件を審査しました。また、「平成28年度柵口温泉事業特別会計権現荘の収支状況について」「いじめ・不登校対策事業について」の所管事項調査を行っています。

市民厚生常任委員会

補正予算1件を審査しました。また、「地域活動支援センターの整備について」「鳥獣被害防止対策について」「ごみ処理施設の整備について」「一般廃棄物最終処分場の整備について」の所管事項調査を行っています。

建設産業常任委員会

補正予算5件、その他5件を審査しました。

議会運営委員会

議会運営をスムーズに進めるために、議会全般にわたる事項について協議・調整する委員会です。

5月17日

- ◎議席の変更について
- ◎閉会中の継続調査の申出について

6月15日

- ◎追加議案について
- ◎議会運営について

6月5日

- ◎第4回市議会定例会の会期及び日程について
- ◎請願・陳情の付託について
- ◎議員派遣について
- ◎議会運営について

6月28日

- ◎委員長報告について
- ◎議員発議について
- ◎議員派遣について
- ◎閉会中の継続調査の申出について
- ◎9月定例会の会期及び日程(予定)について
- ◎議会運営について

特別委員会

市の重要課題について、専門的に調査研究を行うため、必要に応じて設置される委員会です。

糸魚川市駅北大火復興対策調査特別委員会

6月12日

- ◎義援金等被災者支援について
- ◎国における今後の消防のあり方に関する検討会報告書の概要について
- ◎復興まちづくり計画の策定について

6月21日

- ◎糸魚川市駅北復興まちづくり計画について

交通対策特別委員会

6月27日

- ◎付議事件調査について

◆ 中間報告 ◆

本定例会最終日、糸魚川市駅北大火復興対策調査特別委員会の中間報告が行われました。概要は次のとおりです。

糸魚川市駅北大火復興対策調査特別委員会(中間報告概要)

「糸魚川市駅北復興まちづくりに関する提言書」の6つの重点プロジェクトの施策について議論し、それぞれのプロジェクトに対する提言や意見を次のように集約した。

- 1 大火に負けない消防力の強化
 - ・常備消防及び消防団の初動体制の強化のため、消防団員が活動しやすい環境を整備し、3地域の消防団による合同訓練を実施する。
 - ・容易に操作できる消火資機材を導入し、自主防災組織などへの操作教育などによる初期消火の対応力を強化する。
- 2 大火を防ぐまちづくり
 - ・まちに潤いと安らぎを与え、消火活動に役立てるためにも小川をイメージした水辺のあるまちづくりの視点を持つ。
- 3 糸魚川らしいまちなみ再生
 - ・無電柱化の推進は、財政負担や整備の優先順位を検討し、雁木がある本町通りだけでなく、エリアを拡大する方針で取り組む。
- 4 にぎわいのあるまちづくり
 - ・公共的なサービス機能と連携した住居を提案し、にぎわいの拠点施設の機能などを検討する。
 - ・観光協会などの関係団体と連携して観光の誘客を進める。

- 5 暮らしを支えるまちづくり
 - ・幅広い世代が暮らしやすい環境を整えるために、子育て、医療、福祉、教育と商業や交通などの都市機能を誘導し、持続可能なコンパクトなまちづくりにつながるという視点の取組を進める。
- 6 大火の記憶を次世代につなぐ
 - ・にぎわい拠点施設は、子供や女性向けにアニメや美術、漫画など多様なツールを用いた仕掛けづくりを組み入れる。
 - ・にぎわいの拠点施設の機能に、大火の記録を後世に残し、防火・防災意識の啓発につながる取組を進める。

当委員会としては、パブリックコメントでの意見を「糸魚川市駅北大火復興まちづくり計画」に活かす中で、被災者に寄り添った早期復興をお願いする。以上、中間報告として、市長への提言とする。



◎ 駅北大火について、全員協議会を開催 ◎

平成28年12月22日に発生した糸魚川市駅北大火について、5月17日に全員協議会を開催し、がれき処理の状況、義援金等の配分、復興まちづくり計画の策定について説明を受け、質疑を行いました。

【全員協議会とは】

市政に関する重要な事件又は議会運営に関する事項について協議又は調整するために、議員全員が出席して開かれる会議です。



全員協議会の様子



笠原 幸江
議員

質問

次期ごみ処理焼却施設に対応するため
家庭ごみの分別方法の今後について

平成32年4月から次期ごみ処理焼却施設が稼働することになっている。分別について、次期ごみ処理焼却施設に対応するために検討したか伺う。

- (1) 10年前と平成28年度の1世帯当たりの年間のごみ処理に係る経費はどうか。
- (2) 20・10・0運動について
- (3) 生ごみ処理機、コンポストなどの現状について
- (4) 埋立ごみから燃やせるごみへの変更について
- (5) ごみ袋の有料化について

▼市長答弁

- (1) 10年前の平成18年度が約31,000円、平成28年度は約46,000円となっている。
- (2) 市民に徐々に浸透してきており、効果が出始めているものと考えている。
- (3) 平成24年度をピークに補助実績数が減少傾向となっており、平成28年度ではコンポスト29件、電動型13件となっている。

- (4) ごみ処理施設の処理方式変更に伴い、これまで「燃やせないごみ」で分別していたプラスチック製品、革製品などは、燃やせるごみへの変更を検討しており、変更する場合は、新たなガイドブックを配付する。
- (5) ごみ減量の取組を優先して行っているが、有料化はごみ減量に効果があることから、引き続き検討をしていく。

質問

いじめ防止連絡協議会のあり方について

- (1) 協議会の目的は何か。また、年何回開催されているか。
- (2) その他の関係者とはどのような団体なのか。
- (3) 重大事態やいじめ・不登校について報告を受け、議論し、意見等を聞き、活用されているか。
- (4) 会議の記録の公開はどうなっているか。

▼教育長答弁

- (1) いじめの防止、早期発見、いじめへの対処のため、関係する機関と連携を図り、取組状況の情報共有を行うことを目的に、平成28年度は3回開催している。
- (2) 主任児童委員、人権擁護委員の方々である。
- (3) いじめの重大事態の報告に対して、各委員からの意見を具体的な取組に反映させている。また、不登校についても、委員からの意見を不登校児童・生徒への支援や学校の取組に活かしている。
- (4) 個人情報に関する部分を除いて、公開をしていく。



吉川 慶一
議員

質問

鳥獣被害の状況と今後の
対策について

近年、野生鳥獣の被害が深刻化している。

- (1) 鳥獣増加の現状と経過について伺う。
- (2) イノシシは住宅街にも出没しているが、被害状況と対策はどうか。
- (3) 全国ではクマが人を襲う被害が発生しているが、クマの被害防止対策はどうか。
- (4) 大きな負担と経費が掛かるため、狩猟者数が増えないのではないか。鳥獣捕獲者の現状と対応について伺う。
- (5) ジビエの食活用の取組について伺う。

▼市長答弁

- (1) 鳥獣の生息数は把握できていないが、依然としてイノシシ等による農作物被害が発生しており、生息域が拡大しているものと考えている。
- (2) イノシシ出没の際は、周辺地区などに周知し、猟友会や警察と連携を取りながら、わなや銃での捕獲に取り組んでいる。
- (3) 春先の調査用捕獲などにより出没の傾向を把握し、

安心メールや啓発立て看板などにより広く住民に周知している。また、大量出没が予想される年には、パンフレットの配布などにより周知を図っている。

- (4) 猟友会の会員数はここ数年横ばいだが、高齢化が進んでいる現状である。市では、狩猟免許受験料や銃の所持手続に対して補助を実施し、若手狩猟者の増加に努めている。
- (5) 昨年度から市内の料理人などから参加いただき、ジビエ料理講習会を開催している。

質問

ふるさと納税への取組と
今後の取扱いについて

ふるさと納税は、各自治体によって取組の温度差が大きく、問題視されている。当市の現状と今後の取組について伺う。

▼市長答弁

平成20年度税制改正により創設され、当市でも同年度から開始しており、平成28年度は駅北大火への寄附金も含め、18,293件、約4億5,200万円となっている。現在、当市では、約110の地元産品や市内宿泊券などを返礼品としているが、全国的な問題点として、制度本来の趣旨から外れ、自治体間の返礼品競争の過熱があると考

えている。駅北大火では全国から多くの温かいご支援を頂いたので、寄附をされた方々の気持ちに応えるよう、市の取組をしっかりと伝え、応援者を増やしていきたいと考えている。

**山本 剛**
議員

質問

**駅北大火を受けて、防火対策
見直しの現状について**

- (1) 糸魚川市では、消防車の購入・防火水槽の増設等を検討することだが、生コン業界との協定を含め、国・県・市の対応の進捗状況はどうなっているのか。
- (2) 火を出さないことが最も有効な火災対策と考えるが、火災予防についての新たな取組を考えているのか。

▼市長答弁

- (1) 新潟、富山両県が広域消防体制の強化として隣接県との応援体制を検討している。また、国では、連動型火災警報器の設置を推進しており、当市では、消防車の更新、防火水槽の増設を計画的に進めている。なお、生コン組合と協定を5月に締結し、消防水利の更なる強化を図っている。
- (2) 気象状況に応じてきめ細かな注意喚起を行うなど、より一層の予防活動に努めている。また、新たに小規模飲食店における消火器設置の義務化に向け、条例の改正を予定している。

質問

**社会体育と学校、学校と教育
委員会等の関係について**

- (1) 「日本一の子ども」を目標に掲げる糸魚川市として、スポーツで日本・世界での活躍を目指す子供たちの夢をどう考えているのか。現実には、才能のある子供たちは市外の学校へ出て行っているが、これをどのように考えているのか。
- (2) 近年は少子化で、学校の部活動では、人数不足で団体競技が行えず廃部や休部にならざるを得ない現状がある。また、教員の激務も問題化され、部活動の顧問を敬遠する風潮が感じられる。教育委員会としてこの現状をどう捉えているのか。
- (3) 文部科学省は、学校の部活動への外部指導員導入に傾きつつあるが、教育委員会はどのように捉えているのか。

▼教育長答弁

- (1) 子供の夢を実現させるため、家庭で相談し、進路を決定しているものと考えている。
- (2) 少子化による生徒及び教職員の減に伴い、部活動の維持は地方共通の課題となっている。多忙化の解消を図る中で、部活動が円滑に運営できるよう、教育委員会が支援していく。
- (3) 糸魚川市の実情に応じた、外部指導員の導入のあり方を検討していく。

**滝川 正義**
議員

質問

介護保険事業計画(第7期)の策定に関して

- (1) 全国的に2025年問題が大きな課題となっているが、糸魚川市においてはどうか。
- (2) 現行の計画では、小規模多機能型介護事業所を1事業所、また、いわゆるグループホーム4ユニット36人分の整備を計画しているが、進捗具合はどうか。
- (3) 地域包括支援センター主催の地域ケア会議は何回開催されたか。また、地域包括ケアシステムでは、地域包括支援センターの役割に大きな期待が持たれているが、福祉の専門職が主体の地域包括支援センターには、もっと行政の参画が必要と考えるがどうか。
- (4) 第7期の計画策定に向けた今後のスケジュールはどうか。

▼市長答弁

- (1) 高齢者数は現在より減少するものの、更に少子高齢化が進み、介護の担い手不足が進展していくものと考えている。
- (2) 認知症グループホームについては、2ユニット18人分の開設希望があり、事業者と調整を進めて

いる。

- (3) 平成28年度に32回開催されている。また、各地域包括支援センターと連携を図りながら、介護予防・生活支援体制づくりを進めているところである。
- (4) 12月には素案を作成し、パブリックコメントを実施した後、平成30年3月の策定を予定している。

質問

改正個人情報保護法の施行に関して

5月30日に改正個人情報保護法が施行され、従来は除外されていた5,000人以下の個人情報を扱う事業者も対象となり、町内会やPTAも含まれることとなったが、この法律の施行に関して町内会等への説明は行ったか。また、市民からの相談窓口、市民向けのマニュアル等を作成する考えはあるか。

▼市長答弁

まずは広報等で制度改正の内容を周知した上で、必要に応じて説明会の開催も検討している。また、総務課と、環境生活課内にある糸魚川市消費生活相談窓口が「個人情報に関する相談窓口」となっている。国の個人情報保護委員会が発行するリーフレットやガイドブックにより、今後、公共施設等において周知に努めていく。

その他の質問項目

○安心メールに関して



保坂 悟 議員

質問

権現荘の赤字内容と市税の補填の理由について

- (1) 収支改善のため民間登用した元支配人の経営責任についてどうか。
- (2) 能生事務所長の経営責任と、市長、副市長、総務部長の監督責任についてどうか。

▼市長答弁

- (1) 記録や文書証拠がなかったことについては監査委員の指摘のとおりであり、権現荘での管理運営に関しては元支配人に一定の裁量権があると考えているが、その範囲や基準を明確にすべきであったと考えている。
平成28年3月に不手際、怠慢に対する処分を行うとともに、運営収支などの経営実績が不十分、不満足であったことから、平成28年9月末で雇用契約を打ち切っている。
- (2) 適切な管理運営が行われるよう管理監督する責任があったものと考えており、経理、収支管理などの業務を適切に行ってこなかった不手際、怠慢に対する処分

として、平成28年3月に職員の処分を行った。

監査委員の指摘も含めて、これまでに警察や市の顧問弁護士に相談している。

質問

いじめ問題と対策について

- (1) 相撲クラブ内のいじめ問題について、総監督の記者会見及び中学校保護者説明会の開催、総監督と教職員の関係改善はどうか。
- (2) いじめ発覚後のいじめ被害拡大防止策についてどうか。

▼教育長答弁

- (1) 記者会見の予定はないが、保護者会は6月末に開催する予定である。関係改善については、現在、学校と指導者、教育委員会が協議をしている。
- (2) いじめ事案の内容によって、警察、弁護士に指導を仰ぐなどの体制づくりも含めて検討していく。指導主事と生徒指導支援員による訪問により、いじめの芽が小さい段階で学校を支援し、未然防止や早期発見に努めている。

その他の質問項目

- 市長公約の「賑わいと活力あるまちづくり」について
- 産官学金労言による実物大ガンダムの誘致について
- スポーツの振興について



東野 恭行 議員

質問

糸魚川市駅北復興まちづくりに関する提言書(案)の重点プロジェクトについて

- (1) 大火に負けない消防力の強化プロジェクトで、主な施策に常備消防及び消防団の装備や体制の強化とあるが、どのように装備を充実させ、どのように体制を強化していくのか。
- (2) 大火を防ぐまちづくりプロジェクトで、本町通りを延焼遮断帯として機能させ、地域全体の建築物の不燃化を促進するとあるが、市全体の取組とする考えはあるのか。
- (3) にぎわいのあるまちづくりプロジェクトで、既存企業の経営改善計画に基づいて、誘客や店舗改装・多店舗展開などの企業努力に対する支援事業は考えているか。また、金融機関や民間企業との連携で、購入型クラウドファンディング※の推奨は考えているか。

▼市長答弁

- (1) 気象状況に応じた初動体制と、強風下における消防活動要領を新たに策定し、要領に基づいた訓練を重ね体制を強化していく。また、今回の大火の教訓を活かして、安全装備品の充実強化を図っている。
- (2) まず先行して本町通りの延焼遮断帯の形成と被災地域の建築物の不燃化に対する支援を考えており、将来的には、被災地域以外の木造住宅密集地域についても

建築物の不燃化に対する支援策を検討していく。

- (3) 被災地周辺も含め、まちなかを歩いて回遊性を高めるような取組を検討していく。また、大火後、クラウドファンディング活用支援事業について被災事業者特別枠を設けて拡充したところであり、今後は、周知や活用のサポート、活用事例の紹介等を行っていく。

質問

糸魚川市空家等対策計画について

空き家等対策の基本方針に対する施策体系についてどうか。

- (1) 空き家等の利活用の促進とあるが、実績はどの程度あるのか。
- (2) 一般社団法人に空き家バンクの運営を委託したが、これ以外の補助拡充が、空き家活用活性の肝となると考えるかどうか。
- (3) 30年後も持続可能なまちを目指す中、これから建築する物件を空き家にしないための施策を考えているか。

▼市長答弁

- (1) Uターン者の空き家バンク活用や改修補助の実績は、平成27年度は6件、平成28年度は4件である。
- (2) バンクへの登録物件を利活用する時は、市の各種補助制度の対象とするなど、運営団体を側面的に支援して、空き家・空き店舗の利活用を図っていく。
- (3) 建築段階からの支援策について、今後調査・研究していく。



佐藤 孝
議員

質問

交通対策について

昨今、高齢者事故の増加で運転免許返納の動きも出てきているようだが、高齢者にとっても移動手段の確保は大事な問題である。新幹線騒音の問題とあわせて伺う。

- (1) 高齢者の運転免許返納の課題と対策について
- (2) お出かけパスの利用状況と対応について
- (3) 北陸新幹線の騒音等対策の取組について

▼市長答弁

- (1) 運転免許自主返納支援事業を実施しているが、日常生活に自動車の必要性が高い方ほど自主返納が進まないという課題があることから、高齢者のおでかけ支援事業を実施している。
- (2) 平成28年度に対象年齢を70歳から65歳に引き下げたことから、利用が増加している。
- (3) 基準を超えている住宅のうち、63%が補償契約を終えており、引き続き鉄道運輸機構に対応を要請していく。また、市では、本年度から住宅等の防音工事に対する補助事業を実施している。

質問

働き方改革について

過労死・過労による自殺が全国で2日に1件起き、過労死の認定ラインが月80時間以上の残業と言われている。有能な職員や市民を過労で失ってはならないと思うが、以下について伺う。

- (1) 市職員の残業状況と働き方改革について
- (2) 市職員の非正規比率と対策について
- (3) 市内の非正規労働者の比率と働き方改革について

▼市長答弁

- (1) 平成28年度の時間外勤務の状況は1人当月平均12.8時間で、駅北大火の対応等もあり前年度より増加している。今後も仕事の見直しや仕事量の調整など、時間外勤務の縮減に取り組んでいく。
- (2) 社会保険に加入している臨時職員の比率は38%であり、短期的な業務への対応や働き方の多様化も踏まえ、引き続き適正な人員配置に取り組んでいく。
- (3) 市内の非正規労働者の比率は31%となっており、正規、非正規にかかわらず、長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの普及啓発に努めていく。

その他の質問項目

○少子化対策・若者定住対策について

一般質問



平澤 惣一郎
議員

質問

糸魚川市駅北大火の初動態勢と復旧・復興について

火災発生時の対応は適切であったのか、消火態勢は盤石であったのかなどの検証と、被災者支援や、今後の復興はどう進めていくのか伺う。

また、ニュースインタビューにおいて、今回の火災について後悔することはないかの問いに対し、後悔することも反省することもないと、市長はどのような考えで発言したのか。

▼市長答弁

当日は火災発生情報が入り、直ちに消防長を現場に急行させた。あわせて、火災現場の状況等を確認するため、副市長、総務課長を現場に出動させており、問題はなかったと考えている。また、気象状況等を考慮し、初動時から火災の延焼阻止を図るため、現場指揮本部から消防活動・応援体制・消防水利の確保等、その場に応じた対策をとっている。

駅北大火の対応では幸い火災による犠牲者を出さなかったこと、様々な場面において最善を尽くしてきたことから、そのような発言になったものである。

質問

度重なる不祥事への説明責任と行政責任について

米田市政の第4期がスタートしたが、柵口温泉権現荘を巡る数々の不正疑惑、多発したいじめ重大事態への対応など、改選前に大きな問題となり、いまだ解決されない課題に対して、どう説明責任と行政の長として責任を取るのか。

また、何ら解決することなく、隠蔽・すり替え・先延ばしを繰り返し、累積していく不祥事に対し、米田市長は選挙期間中の演説の中で、権現荘疑惑やいじめ重大事態を、「ささいなこと・大した問題ではない」「権現荘は赤字になって当たり前」「問題にする方がおかしい」などと述べているが、本当にそう考えているのか。

▼市長答弁

行政運営を進めていく上で様々な問題や課題があるが、解決に向けて対応している。



新保 孝 議員

質問

駅北大火の取組について

- (1) 駅北大火における消防活動と今後改善すべき課題についてどう考えるか。
- (2) 復旧・復興まちづくりについて、被災者意向調査での被災地での再建、転出等はどうなっているか。復興についての基本的考え方はどうか。

▼市長答弁

- (1) 火災の発生しやすい気象状況時に、防災行政無線や安心メールにより注意喚起を行っている。また、小規模飲食店における消火器設置の義務化に向け条例の改正を予定しており、現在火災防ぎょ計画の見直し改訂中である。
出動基準については、気象状況に応じた消防職員初動マニュアルの見直しと強風下における消防活動要領を新たに策定し、運用を開始している。水利については、復興まちづくりの施策として、住宅密集地に

おける耐震性防火水槽の増設及び補給方法、雨水幹線の活用、海水利用等を検討している。また、新潟、富山両県が消防の広域連携の強化として隣接県との応援体制を検討している。

- (2) 被災者の意向については、再建済みを含む「再建意向」が6割、「再建しない」が3割、「未定」が1割となっている。復興まちづくり計画において、3つの方針ごとに目指すイメージを描いており、その達成のために必要となるそれぞれの施策について、実施主体や役割、連携を意識しながら官民一体となった取組を推進していく。

質問

次期ごみ焼却施設について

現施設のごみ処理能力と次期施設のごみ処理能力及び建設費はどのように算出したか。また、ストーカ方式を採用し、建設と運営の契約を一体化とした理由は何か。

▼市長答弁

ごみ処理能力はごみ処理量の将来予測に基づき算定している。建設費は、環境省のデータベースやプラントメーカーの参考見積りに基づき算定したものである。
全国の約7割がストーカ焼却方式であり、施設の安定性や経済性に優れている点、焼却灰をセメントの原料として処理できる点から採用したものである。また、建設と運営を一体的に行うことで事業費全体を削減することが期待できる。



田中 立一 議員

質問

市内鉄道交通の現状と対応について

- (1) 新駅設置の取組状況と今後の予定について伺う。
- (2) 糸魚川―新潟間の直通列車廃止の影響をどう捉え、今後どのような対応を考えているか。
- (3) サイクルトレイン※の取組について、日本海ひすいラインの導入について、久比岐自転車道等の整備について伺う。
- (4) 北陸新幹線について、騒音問題の音源対策と沿線住民への被害対策の取組状況について、糸魚川駅の利用状況について、それぞれ伺う。

▼市長答弁

- (1) 今年度は、新駅設置をきっかけとしたまちづくりを、地元と意見交換しながら進めることとしている。
- (2) 市民生活に影響を及ぼすものと懸念しており、引き続き、要望活動を行っていく。
- (3) えちごトキめき鉄道において実証社会実験をしており、導入についての協議を進めていく。また、久比岐自転車道等の整備については、国、県、糸魚川市、上越市において、今後、自転車道の改修基準の検討を行う予定としている。
- (4) トンネルの出入口を中心に吸音板設置工事を実施中であり、柱道地区では引き続き防音壁のかさ上げ

工事が予定されている。

また、市では、本年度から住宅等の防音工事に対し補助事業を実施している。糸魚川駅の利用については、市の調査では、昨年度1日平均の乗降者数は、通常期間で900人、ゴールデンウィークや年末年始等で1,700人であった。

質問

新学習指導要領と小中学校の教員勤務実態調査について

小学校が2020年度、中学校が2021年度から全面实施となる新学習指導要領は、小学3年～6年で外国語活動を実施し、授業時間数が増えることになった。

移行措置期間の授業時間増への対応と、市内教職員の勤務時間の実態についてどうか。

▼教育長答弁

特に小学校で新設される外国語科において授業時数が増となるが、1週間の中で1時間授業時数を増やしたり、朝の時間を利用したりするなど、対応を考えている。

現在、各学校において、教職員1人1人の出勤時間と退勤時間を記録し、教職員の心身の健康管理について指導をしている。

その他の質問項目

- 米の生産調整（減反）廃止について
- 相馬御風宅リニューアルオープンによる活用について

※サイクルトレイン…自宅や出先などから乗ってきた自転車を電車内に持ち込み、目的地まで行けるサービス。



田原 実
議員

質問

地域医療の課題、看護師等医療人財の確保について

- (1) 糸魚川圏域の医師、看護師、医療スタッフの充足について、現状と課題を伺う。
- (2) 医師、看護師の労働環境改善について伺う。
- (3) 戦略的な看護師育成、確保について、ホームページなどでの周知、市内中学校、高校や糸魚川総合病院との連携、長期間の支援による医療人財育成など、市の支援強化について伺う。

▼市長答弁

- (1) 本年5月現在で医師69人、看護師は平成26年12月の調査で280人と、国、県平均より少ない状況であり、医師、看護師の確保に引き続き努めていく。
- (2) 救急医療体制を支える医師や看護師の負担は大きなものと認識しており、環境整備や人員確保等により負担が軽減されるよう支援していく。
- (3) 修学資金貸与事業に加え、今年度から医療関係職員定着支援事業に取り組み、県や病院と連携しながら医療従事者を目指す人材育成に努めていく。

質問

日本海を見渡す「(仮称)希望の丘海望公園」の建設、子供がやってくる仕掛け、木造主体の街並み再生など糸魚川の未来をつくる復興再生まちづくりについて

- (1) 復興再生まちづくりの計画の進捗状況について、被災者の思いに沿った計画、市民が主役の計画になっているか、糸魚川らしさ、糸魚川の個性を活かす計画になっているか伺う。
- (2) 日本海を見渡す「(仮称)希望の丘海望公園」の建設、海水を引き込んだ防火貯水槽（釣り堀）など、子供たちがやってくる仕掛け、木造建築主体の街並み再生など、前例にとらわれない復興再生計画をつくり、時間をかけてでも実行することが糸魚川の未来につながると考えるがいかがか。

▼市長答弁

- (1) 6月8日の第4回駅北復興まちづくり計画検討委員会で、被災者・関係者説明会や個別意向調査、ブロック別意見交換会などで聞いたことを踏まえ、議論いただいている。また、地域特性を踏まえて「カタイ絆でよみがえる 笑顔の街道 いといがわ」をキャッチフレーズに掲げ、6つの重点プロジェクトを設定している。
- (2) 計画案では、日本海を活かしたにぎわいを創出するために、海を展望する施設の検討などが盛り込まれている。



古川 昇
議員

質問

介護保険について

国会において地域包括ケアシステム強化法案が成立したが、歯止めのない保険料の高負担と、生活維持・自立に向けたサービス低下が起こらないよう注視しなければならない。

- (1) 第2号被保険者の総報酬割導入でどのような影響が出るのか、市の介護保険料にとってはどうか。
- (2) 高齢者の1人世帯・2人世帯の生活支援と支援体制、担い手の連携はどのように図っているか。
- (3) 認知症高齢者支援は「防ぐ」「見つける」「知る」「支える」の4点が柱であると考えますが、各項目の現状はどうか。

▼市長答弁

- (1) 第2号被保険者の介護保険料は、医療保険の種類によって増減するものの、当市の保険料には影響がないものと考えている。
- (2) 市や地域包括支援センターは、民生委員や高齢者等見守りネットワークに加盟する事業所などから高齢者世帯の情報提供を受け、必要なサービスを提供する担い手と結び付けている。
- (3) 「防ぐ」では本年度は県立看護大と連携した認知症

予防講座などを開催し、「見つける」では各地区公民館等に認知症の簡易検査ができる機器を設置する。「知る」では5月に認知症ケアパスを市内全戸に配布するなど、認知症の正しい知識の普及に取り組んでおり、「支える」では認知症サポート医養成講座に今年度4名の医師が参加予定になっている。

質問

権現荘問題について

柵口温泉権現荘を巡る不正経理疑惑問題の解明と責任がはっきりしない。監査の結果、証拠となる文書がほとんどなかったため不正の判断ができなかったとの指摘は、証拠隠滅、背任行為に当たるのではないかと。元支配人が会社社長を無料宿泊させたのは明らかに業務違反であり、権限外行為の責任を明確にすべきではないか。また、糖質ゼロの酒を個人的に仕入れ、出納管理簿を記入せず消費した財務規則違反の本人責任を問うべきではないか伺う。

元支配人の裁量権による市内客へのサービスについて明確にすべきと思うがどうか。

▼市長答弁

監査の指摘も含めて、これまでに警察や市の顧問弁護士に相談し、問題解決に向けて対応を進めている。市内の利用客へのサービスについては、平成22年度から平成27年度までで、個人が11件、団体が39件となっている。

その他の質問項目

- いじめ・不登校について
- 火災対応について



吉岡 静夫

議員

質問

新任期にあたって、軸足を変えよう
「強・大・多」から「弱・小・少」へ

- (1) 大火・まちづくり対応
- 一つ、ガンバロウ・負けるな・元気のかけ声かけにぶつかる。でも、ガンバリたくても・負けたくなくても・元気でいたくても・モノ言いたくてもそうはいかない人がいっぱいいる。そんな本音・現実を大事にすることが一番大切。
- 二つ、大火対応・まちづくり対応はそれなりに大きな課題。が、その陰で、これまで市民が、行政がかかえてきた課題・問題をカスめさせてはならない。
- 三つ、法令適用など、国ぐるみでの対応は当然。が、それらからこぼれる「弱者」もいる。その対応を大事にすべき。
- 前回3月定例会で私が取りあげた市民の声・思い・懸念に対し、市長は、「いろいろな声をお聞きし、寄り添いながら丁寧に対応」「大火対応だけでなく、市が直面する課題の解決に向けてしっかり対応」「状況が長期化することが予想される場合には、被災者のご意向を伺い

- ながら対応」と答えている。これらのやりとり、大事にしあおうではないか。いかがか。
- (2) 市の広報・広聴のあり方
- 行政執行に当たって、時には問題点、弱点・欠点につながらかねない事例もある。それらを肝心の「市民」に訴え、共有し、是正を目指すというのが行政広報・行政広聴の原点だと私は確信するが、いかがか。
- (3) 根っこを、軸足を、基本を
- 一つ、市民・議会と行政の間での各種情報の質・量の違い・格差に目を向けるべきである。議会基本条例で大きく打ち出している二元代表の思想・理念を本物にするには、この両者間にある違い・格差を両者ともに自覚・認識すべき。
- いま一つ、行政の根っこを軸足を考え直していこうということ。「ガンバロウ・負けるな・元気で」のかけ声かけも時には必要。が、「ガンバリたくても・負けたくないけど・元気でいたいけど」でもんもんとしている人、せざるを得ない人もいるのが世の常。誰だってそんな立場にならない保証はない。だからこそ、行政の根っこ・足元を見直し、軸足を「強・大・多」から「弱・小・少」へ変えることも必要。どう考えるか。

▼市長答弁

- (1) 引き続き、被災された皆様に寄り添いながら、復興まちづくりに取り組んでいく。
- (2) 正確な行政情報をわかりやすく提供することにより、市民からまちづくりに携わってもらえるよう、紙面づくりに努めていく。
- (3) 市民の誰もが住み慣れた地域で、いつまでも健康で生きがいを持ち、充実した生活を送ることができるよう、引き続き行政運営を進めていく。

議案の審議結果

第3回臨時会(5月17日)

番号等	件名	結果	番号等	件名	結果
60	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市市税条例の一部を改正する条例）	承認	66	副市長の選任について	同意
61	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市都市計画税条例の一部を改正する条例）	承認	67	教育委員会委員の任命について	同意
62	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認	68	監査委員の選任について	同意
63	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市企業立地促進条例の一部を改正する条例）	承認	発議4	特別委員会の設置について	可決
64	専決処分の承認を求めることについて（平成28年度糸魚川市一般会計補正予算（第10号））	承認	発議5	特別委員会の設置について	可決
65	平成29年度糸魚川市一般会計補正予算（第2号）	可決			

第4回定例会(6月12日～6月29日)

番号等	件名	結果	番号等	件名	結果
69	糸魚川市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	77	平成29年度糸魚川市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決
70	財産の取得について（防災行政無線戸別受信機）	可決	78	平成29年度糸魚川市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決
71	財産の取得について（シャルマン火打スキー場圧雪車）	可決	79	平成29年度糸魚川市水道事業会計補正予算（第1号）	可決
72	財産の取得について（ロータリ除雪車）	可決	80	平成29年度糸魚川市ガス事業会計補正予算（第1号）	可決
73	市道の廃止について	可決	81	財産の取得について（災害対応特殊消防ポンプ自動車）	可決
74	市道の認定について	可決	発議6	義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書	可決
75	字の変更について	可決	請願1	少人数学級実現に係る意見書の採択を求める請願	不採択
76	平成29年度糸魚川市一般会計補正予算（第3号）	可決	請願2	義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願	みなし採択

平成28年度 政務活動費の実績

会 派 名 (代表者氏名) 人 数	公費支出限度額 〔実績報告額〕	内 容 ※()は、支出金額
清 政 クラブ (松尾徹郎) 6人	1, 101, 600 円 〔955, 622 円〕	・ 行政視察旅費等 (454, 619 円) ・ クラブ報等発行費 (365, 517 円) ・ 図書等購入費 (100, 936 円) ・ 消耗品費 (34, 550 円)
創 生 クラブ (高澤 公) 6人	1, 101, 600 円 〔1, 295, 897 円〕	・ 行政視察旅費等 (494, 911 円) ・ クラブ報等発行費 (633, 744 円) ・ 図書購入費 (167, 242 円)
市民ネット21 (古川 昇) 2人	367, 200 円 〔161, 088 円〕	・ 行政視察旅費等 (161, 088 円)
日 本 共 産 党 (新保峰孝) 1人	183, 600 円 〔187, 783 円〕	・ 行政視察旅費等 (80, 544 円) ・ 活動報告発行費 (107, 239 円)
糸魚川21クラブ (田原 実) 1人	183, 600 円 〔258, 049 円〕	・ 行政視察旅費等 (71, 320 円) ・ クラブ報発行費 (172, 997 円) ・ 図書購入費 (4, 320 円) ・ 消耗品費 (9, 412 円)
奴奈川クラブ (古畑浩一) 1人	183, 600 円 〔318, 615 円〕	・ クラブ報発行費 (318, 615 円)
公 明 党 (保坂 悟) 1人	183, 600 円 〔175, 913 円〕	・ 活動報告発行費 (175, 913 円)

■ 政務活動費とは

地方自治法及び条例に基づき、議員の調査研究等のために必要な経費の一部として、会派ごとに交付されます。交付金額は、議員1人につき月額15,300円(年額183,600円)で、会派ごとの金額は上記表中の公費支出限度額欄のとおりです。

上記の表で、公費支出限度額より実績報告額が少ないところは差額分を返納しており、公費支出限度額より実績報告額が多いところは、差額分を会派で負担していることになります。

議員発議による意見書の提出

議員発議により提出された次の発議を本定例会で
可決し、意見書を関係機関に提出しました。

[発議第6号]

義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書

(提出先) 内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣

議員発議とは…議員が議案を提出することを言います。市長が提出する議案と同様に、議会で審議をして採決します。

議員表彰

議員25年以上勤続表彰として前議員の
古畑浩一さんが、また、議員15年以上勤
続表彰として高澤 公議員が全国市議会議
長会及び北信越市議会議長会から、議長の
職に4年以上あったものとして前議員の
倉又 稔さんが全国市議会議長会から、そ
れぞれ表彰され、本定例会初日に伝達され
ました。

議員15年以上勤続表彰



高澤 公
議員

議員25年以上勤続表彰



古畑 浩一
前議員

議長職4年以上表彰



倉又 稔
前議員

定例会の日程

9月市議会定例会の会期及び日程(予定)

9月4日(月)	本会議(議案説明・委員会付託等)
7日(木)	議会運営委員会
8日(金)	本会議 一般質問
11日(月)	本会議 一般質問
12日(火)	本会議 一般質問
13日(水)	本会議 一般質問
14日(木)	建設産業常任委員会(～15日)
19日(火)	市民厚生常任委員会(～20日)
21日(木)	総務文教常任委員会(～22日)
26日(火)	議会運営委員会
27日(水)	本会議(委員長報告・質疑・採決等)

議会を傍聴 しませんか

- 通常、本会議は6階の議場、委員会は5階の委員会室で午前10時から開始します。
- 本会議(議場)の傍聴席入口は7階です。庁舎東側のエレベーターをご利用ください。
- 本会議、委員会いずれも各入口に受付簿がありますので、住所と氏名を記入して入場してください。
- 議場、委員会室入口には傍聴時の注意事項を掲示してありますので、傍聴前にご一読ください。
- 席数は議場54席、委員会室8席と制限があります。団体で傍聴希望の場合、事前にお問合せください。
- 手話通訳を希望される方は、事前にお問合せください。

※9月定例会で議題とする請願・陳情は8月25日(金)までに提出されたものになります。詳しくはお問合せください。

市議会をホームページでご覧いただけます。

市議会のホームページで、本会議の中継映像、録画映像と、予算審査特別委員会の録画映像の配信を行っています。インターネットに接続した機器(パソコンなど)で視聴できます。
また、ホームページでは本会議の会議録も掲載しています。ご覧ください。

